

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

会津長寿園短期入所生活介護事業所について、令和3年10月1日より事業を再開した。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、福島県社会福祉協議会により計算した退職給与引当金を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より旧社会福祉法人会計基準から新社会福祉法人会計基準へ変更した。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

①独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

②福島県社会福祉協議会が実施する退職共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

※資金収支内訳表(第1号の2様式)、事業活動内訳表(第2号の2様式)、貸借対照表内訳表(第3号の2様式)及び社会福祉事業区分資金収支内訳表(第1号の3様式)、社会福祉事業区分事業活動内訳表(第2号の3様式)、社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第3号の3様式)については、当法人は1事業1拠点のため作成していない。

(2) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(3) 拠点区分資金収支明細書

(4) 拠点区分事業活動収支明細書

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

会津長寿園拠点区分

ア 法人本部

イ 養護老人ホーム

ウ 短期入所生活介護事業所

エ 通所介護通常型

オ 通所介護認知症型

カ 訪問介護事業所

キ 特定施設入居者生活介護事業所

ク 居宅介護支援事業所

ケ 地域包括支援センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,568,446	0	0	98,568,446
建物	700,241,129	0	42,911,200	657,329,929
基本財産特定預金	53,825	0	0	53,825
合 計	798,863,400	0	42,911,200	755,952,200

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
建物及び車輛運搬具、器具及び備品の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金284,785,234円を取り崩した。

8. 担保に供している資産  
担保に供されている資産・・・無し

担保している債務の種類および金額・・・無し

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	98,568,446	0	98,568,446
建物	1,833,812,000	1,176,482,071	657,329,929
車輛運搬具	15,365,070	14,042,996	1,322,074
器具及び備品	80,017,961	60,444,763	19,573,198
合 計	2,027,763,477	1,250,969,830	776,793,647

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	64,435,095	0	64,435,095
合 計	64,435,095	0	64,435,095

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし